



# ぶどうのささやき

10号

2011年  
4月15日発行

地域経済の活性化を目指し、社会貢献をしています。

## 地域の人材は、地域で育てる

「東北関東大震災」は、未曾有の被害を引き起こし、想像を絶する数の人の命を奪い去りました。被災者の皆様には、謹んでお見舞いとお悔やみを申し上げる次第であります。

私たち商工会議所は、企業の方々の経営相談や地域の活性化を直接支援するとともに、ひいては地域の企業の声为国策に反映させるべく、要望活動など、多岐にわたる事業を展開しています。

そのため、企業を支える多くの方々と日々話し合っています。

そこで思うことは、企業も地域も、すべて人が支えているということです。

少子高齢化社会が、急速に進展する本市において、今なすべきことは、やはり“地域の人材は、地域で育てる”ことではないでしょうか。本市の将来を担う人材を、今育てなければ、横須賀の未来は暗くなるばかりです。さらには、地域で育った沢山の輝ける人材が、活躍できるフィールドを作ることも、私たちの使命であると痛感しております。

そこで、当所では、平成 20 年度から、産業界が主体となって、市、教育委員会と共に“よこすかキャリア教育推進プロジェクト”を立ち上げ、義務教育の段階から“働くこと”“仕事の仕組み”などを、地域の企業の方々が、辛さや生きがい、そして、その仕組みを直接伝え、共に考える“中学生自分再発見プロジェクト”を展開しています。

横須賀商工会議所  
専務理事 浜田 哲二



初年度の対象中学校は、2校でしたが、平成 22 年度は、9校が本プロジェクトに参加しました。23 年度は、さらに増えます。

そして、このプロジェクトを応援してくれる「企業応援団」は、339社に上り、地域全体で子供たちの成長を支える礎が、徐々に確立されています。

本事業は、3年間で着実に成果を上げ、横須賀市は、23年度から始まる基本計画の主要テーマに位置付け、教育委員会は、文部科学大臣表彰を受け、さらには、当所も去る3月8日に、経済産業省の第一回キャリア教育アワードにおいて、審査委員長賞(準グランプリ)を受賞することができました。

賞を受賞することが目的ではありませんが、今後の励みになることは、心強い限りです。

NPO 産業クラスター研究会の方々も、日夜地域の活性化に取り組み、様々な成果を上げておられます。これからも、共に地域を育てる「人」の輪を広げていこうではありませんか。



## クラスターとは・・・

クラスターとは、ぶどうの房や羊の群れを意味します。米国の経済学者マイケル・ポーター氏が著書『経済戦略』の中で異業種間のネットワークを構成している状況を意味するものとして『産業クラスター』という言葉を使っています。私たちは地域経済活性化への貢献を目指して、2003年8月に産業クラスター研究会を設立しました。

# 東北地方太平洋沖地震と NPO 法人産業クラスター研究会の果たすべき役割

## —影響が懸念される中小製造業の活性化寄与を目指して—

産業クラスター研究会会員一同

この度の東北地方太平洋沖地震で甚大な被害を受けられた被災地の皆様方に対し、深甚なるお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。被災地の皆様は言うに及ばず、日本政府、企業、一般市民、ボランティアなどが海外からの支援も受けながら、それぞれの立場で果たすべき役割を担い、必死の復興活動を展開しています。

横須賀・三浦・横浜地区中小製造業の活性化にいささかなりとも寄与したいと活動している NPO 法人としまして、微力ながら復興活動にお手伝いできればと念じているところでございます。すでに円高、デフレなどにより横須賀市、三浦市、横浜市などは厳しい経済状況に見舞われています。大震災による企業の操業停止、営業停止、従業員自宅待機などが被災地から他の地域に徐々に広がりつつあるのは憂慮すべき事態です。

当研究会には定年退職後、地域の課題解決のため得意分野でボランティア活動をしている 30

人の個人会員がいます。これらの会員は現役時代、技術開発、特許など知的財産権利化、技術資料翻訳、ISO 及びエコアクション 21 などのマネジメントシステム認証取得、生産性向上、取扱説明書作成、産学官連携構築、米海軍調達業務入札、こでんリサイクル、住宅リフォーム監理、広報活動など数多くの分野で豊富な経験を積んだ上に、幅広い人脈を持つ専門家集団です。

法人会員を始め中小企業の皆様におかれましては、どうぞこれまで以上に私達専門家集団を活用して下さい。当研究会は今回の大震災が三浦半島、横浜地区を含め日本全体に与える影響について情報収集に努め、産業復興を支援する NPO 等諸団体とも連携をはかり、被災事業地のニーズに即応した支援を行いたいと思います。なにかお尋ねの点がありましたらどうぞご相談ください。専門家が解決策の検討、発見、実施をいたします。最後になりましたが、被災地の皆様方の早期復興を願いつつ、皆様の更なるご発展をお祈り申し上げます。

(2011年4月1日)

### 【歳時記】

「鶯は夏秋の末まで古い声に鳴き」と言つたのは清少納言であるが、鶯の鳴き期間は長い。鳴き声には二種類ある。一つは囀り。繁殖期の鳴き声である。オスだけが鳴き、その代表的な鳴き声が「ホーホケキョ」。縄張り宣言とラブコールを兼ねる。高木に上つて鳴く特徴があり、旧く『詩経』小雅・伐木篇に記され、その漢詩に由来する喬木村(長野県)という村が存在する。

もう一つが地鳴き。雌雄共に鳴き一年中鳴く鳴き声。鶯は特に笛鳴きという。鶯の谷渡り「木伝い」など、鶯に特徴的な言葉があるが、日本人には鶯を愛でる文化があるといわれる所以であろうか。季語に鶯を求めると、初春は鶯、仲夏は老鶯、そして仲冬は「笛鳴き」。三季に及ぶ。しかし、何と言つても鶯は春の鳥。

いかなれば花に木づたふ鶯の桜をわきてねぐらとはせぬ  
春の鳥の、桜一つにとまらぬ心よ。あやしとおぼゆることぞかし

『源氏物語』若菜上

鶯の谷より出づる声なくは春来ることを誰か知らまし

大江 千里『古今集』

春鶯の異名は、この和歌に由来する。初鳴き前線の到来である。

澄んだ陽気な美声は、さわやかな気分にさせてくれ、古民から待望されているのである。「梅」に鶯は、その開花と初鳴きの共時性があり、青春を彷彿とさせる。春の象徴である。「柳」に鶯は、竹に鶯などより好まれるのは、色もよく香があるからであろうか。

春は、早春の芽吹きから、梅、桜と咲き継ぎ、濃くも薄くも晩春の緑一色へと激しく相の変化を見せる。鶯もまた、春鶯、花見鳥、惜春鳥と名を変えてその相変化に追隨してゆくのである。

春はや比に成行山さとの軒に来てなげふ花見鳥

和泉式部『蔵玉集』

和泉式部自愛の梅は軒端の梅で、京都の東北院にゆかりの梅が今も残る。

櫻花ちりちりになるこのもとに名残を惜しむ鶯のこゑ

西行『山家集』

散り行く花を、そして行く春を惜しむ惜春鳥の声が聞こえてくる。ところで、今年の初鳴きは特に明るく鳴く声が残る。

震災に痛む心やわらげと明々と鳴く鶯の声(新)



## 法人会員紹介

私たちはバイオディーゼル燃料  
「C-FUEL」を製造する京都の企業です

京都議定書の都市にふさわしい取組みとして  
バイオディーゼル燃料化事業を開始しました。

1997年 京都市と弊社は、京都議定書を議決した  
COP3の開催を機に、家庭の使用済み天ぷら油を  
リサイクルする「バイオディーゼル燃料化事業」を  
世界に向けて発信しました。

リサイクルされたバイオディーゼル燃料は京都市  
のゴミ収集車(開始当時約220台(B100))と市バ  
ス(同約100台(B20))に使用して走行し、年間約  
4,000トンのCO2排出を削減する国内最大のバイ  
オディーゼル燃料化事業となっています。

事業開始当初から、当事業の啓発活動を行い市民  
の方々とともに回収方法などの仕組みづくりにとり  
かかりました。また、「京都市バイオディーゼル燃料  
化事業技術検討会」を発足し、再資源化技術協働会  
社として取組み、欧米の事例を参考に課題を一つ一  
つ解決し、国内初の燃料品質基準「京都スタンダード」  
を制定しました。


2004年6月には、弊社が再資源化技術部門(技術  
供与)で参画した「京都市廃食用油燃料化施設(5,000  
L/日)」が完成しました。



京都工場

製造能力日量30,000ℓの弊社京都工場は  
国内で最も大きな燃料化施設です。

弊社は現在、関西・中部・関東地区で、市民・外  
食企業等の約10,000の事業所等から使用済み天ぷら

 **株式会社**  
**レボインターナショナル**

〒612-8473 京都市伏見区下鳥羽広長173  
TEL: 075-604-0518 FAX: 075-604-0519  
<http://e-revo.jp>

油を引取り、20の地方公共団体、31の企業に  
「C-FUEL」を供給しています。

2009年4月には国内最大の弊社京都工場が竣工  
し、次は関東地区での国内第2工場の建設を計画し  
ています。

世界一過酷なラリー完走が高品質の証です。

2005年より、軽油を混合使用しないB100燃料  
「C-FUEL」で国内耐久レースを、2007年には世界  
一過酷なダカールラリーを片山右京さんのドライブ  
で完走しました。通常の公道走行とは全く条件の異  
なる、連続高速走行、温度差の大きい外気下での安  
定した走行により、品質の高さと安全性を実証しま  
した。



軽油混合燃料の普及に取り組んでいきます。

2009年に軽油との混合使用が法制化され、これま  
でのB100に加えて今後はB5軽油(バイオディー  
ゼル燃料を5%混合した軽油)の需要の拡大が見込  
まれています。

これからは政府、石油販売会社、自動車メーカー  
等との連携によるB5軽油の供給インフラ整備や混  
合比5%を超える高濃度利用の規制緩和に努めてま  
いります。



## 部会活動紹介

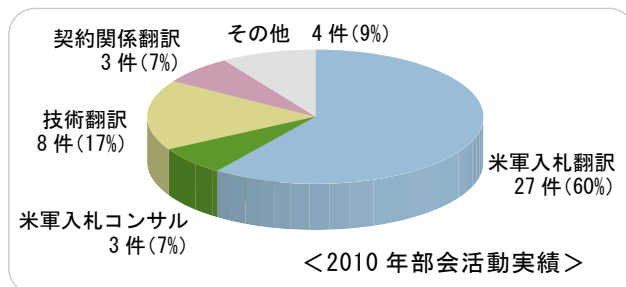
### 海外関連事業部会

当部会では、当会主要業務のうち「米軍調達入札支援および海外関連事業支援」を担当しておりその主たるものは、文書翻訳、技術業務通訳、海外取引コンサルティングなどです。海外業務につきものの用語については、当部会会員が直接取り扱えるのは今のところ英語に限られますが、部会員のつてを生かしてフランス語、ドイツ語、中国語の技術文書翻訳、また日常の会話や文通のレベルであれば中国語、韓国語の堪能な方も紹介できるようになりました。

当部会の英和・和英翻訳では、第一次翻訳文を部会員全員がそれぞれの専門分野からチェックし、業界に適した用語・言い回しを織り込んで校正しその結果を納品するよう万全を期しております。英語以外では私達が信頼を置く翻訳者を紹介する方法をとっていますが、和訳では日本語が依頼者側の業務に合っているかチェックし、逆に外国語訳の場合は、翻訳者の判断が間違わないよう日本語の専門用語・言い回しなどを翻訳者に解説してミスのないようにしております。この作業については事前に依頼者と費用の相談をしております。

もう一つの柱であるコンサルティングでは、相手企業まで出張する方法はとっていませんが、関連官庁・公的機関・業界団体に出向くなどして、できる限り多くのデータを調査し、助言するようにしております。現役時代に海外事業を長らく手がけた当部会員による多分野からの助言は得難いものと考えております。

2010 暦年に手がけた業務の実績は右の通りですが、最後に、翻訳とコンサルティングを組み合わせた当部会のユニークな支援活動につき海外入札を例として、紹介いたします。



当部会がお勧めする方法は、翻訳にかかる前に膨大な英文入札文書を翻訳すべき部分と何について記載されているかを理解する程度にとどめる部分に選別する方法です。

通常は、当部会員と依頼者の担当者が、英文文書を見、面談協議しながら全体に目を通し、翻訳箇所の特定とその他の部分の概要を理解していただく方法をとっています。この読解選別作業に関しては、時間当たりのコンサルティング料金を適用し、翻訳はどうしても必要な部分だけに限定する方法で費用を数分の一に節約することができます。当会法人会員には担当者制度をとっていますので、その情報をもとに翻訳にも最適の文体・用語を反映することができます。この方法は入札に限らずあらゆる場合に大きな効果が望めますので是非ご活用ください。

### 横浜事業部会

#### 工業団体との交流

私たち横浜地区の中小製造業を支援する活動は、まず活動内容を中小製造業の皆さまに紹介することから始まります。方法の一つとして地域の各工業団体において、所属する中小製造業の皆さんに説明をするということがあります。おかげさまでこれまで各工業団体の皆さまには私たちの活動の趣旨をご理解いただき、多数説明会の場を提供いただいております。

支援活動の主な地域は現在のところ金沢地区と港北区です。前者は①横浜金沢産業連絡協議会、②横浜テクノプラザ(異業種交流会)、③協同組合横浜マーチャライジングセンター、④横浜市金沢団地協同組合の各団体、後者は横浜北工業会です。これら各団体において開催した説明会やミニ講習会は延べ10回以上に及びます。

内容としては支援活動の事例や個別テーマの紹介ですが、個別テーマとしては「米軍入札参加のおすすめ」や「IT情報セキュリティ」、「注文とるコツ教えます」など事業展開に直結するものです。

一方、各団体が企画される各種イベントにもお招

きいただき中小製造業の皆さんと交流する機会を与えていただいております。

これらの結果として中小製造業者の皆さんとの交流の場が広まり、工場の効率向上支援、プラント製造支援、仕入先紹介、ITシステムの構築、HP制作、特許申請支援、翻訳など課題解決のお手伝いをやってきています。

また、工業団体の中には年次活動計画の末端に加えていただき連携を拡大していただくところもあります。

支援とか課題解決と一言で言っても大変難しいことです。私たちの活動の目的は講演やセミナーを開催することではありません。コンサルタントでもありません。いかに中小製造業の皆さまに密着して、現場で身体を動かして一緒に、あるいは代わりに課題を解決するかということです。数ある課題の中では注文が欲しいという課題に答えることが一番難しい。生産や販売を伸ばす方法を口で言うことはできるでしょう。それをやって本当に注文が取れるかということそれはまた違います。会社がそれぞれ違い、現場がそれぞれ違います。販売先を開拓して欲しいという要請に答えることは容易ではありません。しかし

中小製造業の皆さんが求めているのは究極のところ注文を取る、増やすということです。

各工業団体におかれましても同様の悩みを持っていると聞きます。連携を深めさせていただく中で、中小製造業の皆さまの真の要望に少しでも近づくことにしたいと思っています。

最後になりましたが、この度の東北地方太平洋沖地震では東北は言うに及ばず沢山の中小製造業の皆さんが大変な苦境に陥っておられることと思います。私たちも微力ながらお役に立ちたい。私たち日本人は歴史の大きな転換点に立っています。頑張れニッポン、頑張ろう日本。

人 人 人 人 人

株式会社大倉物産 代表取締役 宮崎正男氏

## 沈着冷静な BCP 行動で大震災の見事な危機管理を実践— 天災・震災への普段からの準備、心構えが大事です！

インタビューしたのは 2011 年 3 月 25 日。『「BCP (事業継続計画)」を実践するとは思っていませんでした』と、語る 2 週間前の生々しい体験—

宮崎さんは東日本大震災が起きた 3 月 11 日、東京から帰社のため根岸線で新杉田駅に向って行きました。運命の午後 2 時 46 分、駅から 50m 程手前で電車が突然、右に左に大きく揺れ「電車が桁下に落ちて死ぬかと覚悟を決めました」が、幸いにも停車 2 時間後、新杉田駅に到着しました。



交通の便はすべてストップ、金沢区幸浦の会社まで歩いて戻り、数年前から取り組んでいた BCP に基づき行動を開始しました。社員や所属する協同組合と連絡を取り、社員と組合員の宿泊場所と食事の確保、コンピュータなど諸設備や避難路の確認などが矢継ぎ早に出来ました。

BCP (ビジネス・コンティニュイティ・プラン) とは地震・津波・火災といった大規模な災害が起きた時に、被害を受けた企業・自治体などがいち早く業務を再開するために、なすべき事前準備や行動をまとめたマニュアルのことです。社員の安全確認、避難路確保から始まってデータバックアップシステムへの切り替えルールなど数多くあります。宮崎さんは社内では対応マニュアル作成や定期訓練をする一方、所属する「協同組合横浜マーチャンダイジン

グセンター (MDC)」では責任者となって BCP 研究会を立ち上げました。これが今回の地震で役に立ちました。

宮崎さんは大学卒業後商社に入社、その後昭和 41 年 3 月現在の大倉物産を設立、以来現在に至るまで社長職にあって経営を続けています。事業内容は工作及び一般機械器具の販売とそのエンジニアリング。

「代々続く家系の影響で幼少より神、仏に対する敬愛・供養の気持ちが深い」と語る宮崎さん。その気持ちが日常生活、経営者としての行き方にも大きく影響しています。「ありがたい」「もったいない」「感謝の気持ち」「おもいやり」を最も大事にしています。これらを「仏心の骨格」を成すものと表現し、その延長上にある地球環境保全への配慮の重要性を強調します。「消費は美德と、企業は消費を煽った結果、(温暖化などの問題が出て) 地球はだんだんおかしくなった」と、宮崎さんは環境基本方針策定、エコアクション 21 取得、横浜グリーンバレー構想応援など地球環境保全に積極的に取り組んでいます。

宮崎さんは平成 26 年迄に業界最高の生産性を目指す。週 2 回、それぞれ 4 時間の筋肉トレーニングに通い、週 1 回、9 年間にわたり往復徒歩で六浦にある奥さんのお墓参りを欠かさない。かつては 90 kg を超えていた体重も現在では、63 kg、体脂肪 17 に変身、とても 80 歳近い社長さんには見えません。肉体、精神ともに鍛え上げた、最近トンとお目にかかれぬ、昭和ひと柄生まれの経営者とお見受けしました。

### 事務局からのお知らせ

- ★法人会員(有)湘南安全硝子 浜田会長が理事長を務めておられる社会福祉法人 誠心会が推進している乳児院と児童養護の一体化施設が横須賀市長瀬で 4 月 1 日オープンしました。
- ★新入会員の紹介
 

法人会員：	有限会社金光	代表 田中雅和(横須賀市長瀬)
個人会員：	金子賢一さん	横浜市在住 大手計測機器メーカーOB
	松下重治さん	横須賀市在住 大手建設会社 OB
	佐藤栄造さん	横須賀市在住 大手重機メーカーOB
- ★理事会と総会のお知らせ
 

理事会：	5 月 13 日(金)17:00 ~ 19:00	横須賀市産業交流プラザ(京浜急行汐入駅前)
総会：	5 月 25 日(水)17:00 ~ 19:00	横須賀市産業交流プラザ(京浜急行汐入駅前)



## 横須賀市と自治基本条例について意見交換「出前トーク」実施

横須賀市が2012年制定を目指している「自治基本条例」について、NPO法人産業クラスター研究会と市現場担当者が膝をまじえて意見を交わす「まちづくり出前トーク」が、2月15日(火)横須賀市産業交流プラザで開かれました。

自治基本条例とは、横須賀市など地方自治体が「市民が主役のまちづくり」を実現し、よりよい地域社会をつくっていくための理念や基本的な原則、役割分担(市民・議会・市長)、仕組みなどを定めるものです。

地方自治体が議会の議決を経て制定する法令である「条例」(国の法律に相当)の上位に位置し「自治体の憲法」ともいわれ、自治体運営の根幹に関わる基本的なルールです。全国ではすでに200以上の自治体において制定済みで、神奈川県内33市町村では「制定済み14市町村、検討中7市町村」となっています。

出前トークでは環境関連事業、横浜地区活動事例、法人会員活動紹介、住宅リフォーム支援、米海軍調達入札支援、まちづくり・教育関連事業の6分野の重点活動事業について、当会のそれぞれの担当責任者が説明しました。その中で、基本条例制定に当たっては、経済活性化を目指す経済関連NPO法人として、概略下記の諸項目について、条例への反映をアピールしました。

1. 横須賀市が進めている各種事業の中で、NPO法人などに業務委託すれば、市の財政コスト削減、民間経済活性化につながるものもある。市の事業をもっと民間で行えるようにすればよい。
2. 横須賀米軍基地から国内企業に発注される仕事の大部分が、東京、横浜などの企業に流れている。
3. 市内中小企業への応札促進、市の特性を生かした新事業創出などを考慮してほしい。
4. 2007年問題の主役、「60歳・団塊世代」が、来年の2012年に再雇用の期限が切れ「定年・65歳」に達する。彼らの知識・経験・人脈の活用方法を真剣に検討すべきである。
5. 「こでん(使用済み小型家電)」によるレアメタル回収事業化を考えている。障がい者地域作業所への雇用促進、LLP(有限責任事業組合)設立による高齢者雇用促進、中小企業活性化などの社会貢献を目指す。

これに対して担当課長は「早速、検討委員会で報告するなど活用したい」との発言がありました。サラリーマンOBが地域経済活性化を目指して活動している事実を、市側に情報発信できたことは、極めて有意義でありました。

## 中小企業支援セミナーに中小企業経営者・経済団体幹部75人が出席

2月25日(金)神奈川県横須賀合同庁舎で中小企業支援セミナーを開催しました。(後援:神奈川県、横須賀市、財団法人神奈川産業振興センター、神奈川県中小企業団体中央会、横須賀商工会議所)神奈川県が県内の中小企業に対する各種支援事業を集中して展開する「神奈川県中小企業活性化推進月間」(2月)のイベントの一環として、昨年を引き続き実施しました。

県内の中小企業は円高やデフレなどの影響でかつてない厳しい経営環境におかれています。なかでも横須賀・三浦地域ではより困難な経営を強いられています。藤井邦彦・神奈川県商工労働局長、宮越雄司・同環境農政局環境部地球温暖化対策課長、菅居賢子・同企画調整部環境計画課グループリーダーの県幹部・担当責任者は神奈川県が現在、取り組んでいる経済政策、中小企業・環境対策などについて、概略下記の通り説明し、年度末を控えた中小企業に対して下支えをしていることを強調しました。

1. 国の景気対応緊急保証制度が平成22年度で終了するため「景気対策特別融資」「雇用対策特別融資」の新設や「創業支援融資」の融資対象要件緩和などにより、中小企業経営基盤の安定化と事業展開支援を図る。
2. 神奈川県は「県環境基本計画」(2005年度～2015年度)の目標年度である2015年度を展望しつつ、2010年度から3年間に、三浦半島のみどりの保全・活用、化学物

質による環境影響低減促進、環境ビジネス振興など合計21プロジェクトに取り組んでいる。

3. 神奈川県地球温暖化対策推進条例を制定、県・事業者・県民の責務と役割を明らかにして地球温暖化防止のための取り組みを促すことにより、神奈川県を「エネルギー多消費型社会」から「地球環境に対する負荷が小さい社会」に転換、良好な環境を未来世代に引き継ぐよう務めている。

当研究会の木下武理事長は「こでん(使用済み小型家電)」など環境関連事業を中心に中小企業向け各種支援活動を説明しました。県の幹部・担当者から、直接、対策を聞けるとあって、地元横須賀、三浦をはじめ横浜、川崎からも中小企業経営者や経済団体幹部など75人が聴講しました。セミナー後の交流会には法人・個人会員及び会員以外の聴講者など49人が参加、厳しい経済情勢を見据えながら和気あいの雰囲気の中で講師らと情報交換していました。



発行：NPO法人 産業クラスター研究会 / 〒239-0847 横須賀市光の丘8-3 YRPベンチャー棟209号

Tel & Fax : 046-847-6355 E-mail : yrp-cluster@marble.ocn.ne.jp

横浜事務所 / 〒236-0055 横浜市金沢区片吹69-26

Tel : 045-781-8025

E-mail : yrp-cluster@marble.ocn.ne.jp

発行人：木下 武